

審査結果概要書

平成 21 年 6 月 30 日
審査機関名 (株)JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	千葉・柏リハビリテーション病院におけるガス焚ボイラーおよび GHP の電気式高効率ヒートポンプへの転換による省エネ事業
排出削減事業者名	医療法人社団 葵会
排出削減共同実施事業者名	東京電力株式会社
事業実施場所	千葉・柏リハビリテーション病院 (千葉県柏市大井 2 6 5 1 番地)
事業の概要	病院の GHP を高効率の EHP に更新し、エネルギー効率を改善することで、CO ₂ の削減を図る。また、給湯設備については、高効率電気式給湯機を導入することによって、CO ₂ の削減を図る。
排出削減量の計画	6 2 3 tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 2, 2 8 4 tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始日 2 0 0 9 年 8 月 1 日 終了予定日 2 0 1 3 年 3 月 3 1 日
排出削減方法論	方法論番号 0 0 2 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新 方法論番号 0 0 4 空調設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
----	-------

日本国内で実施されること	<p>現地有効化審査により、事業計画は日本国内で実際されることを確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：千葉・柏リハビリテーション病院</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されることを、現地有効化審査により、確認した。</p> <p>2) 入手した根拠資料により、投資回収年数は16年であることを確認した。経済的見地から、一般的には積極的に投資する対象ではないと判断する。</p> <p>3) 国内大手の電力会社が、CO2 排出量削減目標を達成するための手段として国内クレジットの活用を考慮しており、両企業の資金面等の協力があり、初めて実現した事業であることを関係者への質問により確認した。また、医療法人社団 葵会は、従来より CO2 削減につながる活動を目指しており、国内クレジット制度導入によって期待できるCSR効果も事業実施の大きな要因となった。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、現地有効化審査において、排出削減事業者への質問により、自主行動計画に参加していない企業であることを確認した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出事業計画の</p> <p>①方法論番号002 ヒートポンプの導入による熱源機器の更新 では</p> <p>当該方法論に基づいて排出削減量を計算しており、方法論の全ての適用条件（条件1、2、3及び4）を満たしていることを確認した。</p> <p>条件1：既存の熱源機器よりも高効率のヒートポンプを導入すること。</p> <p>条件2：ヒートポンプは蒸気又は温水の製造のために使用すること。</p> <p>条件3：ヒートポンプの導入を行わなかった場合、既存の熱源機器を継続的に使用できること。</p> <p>条件4：ヒートポンプを導入した事業者が、更新後のヒートポンプで製造した蒸気または温水を自家消費すること。</p> <p>なお、削減事業実施前設備は1998年に設置されたものであり、法定耐用年数である15年を超えておらず、継続的に使用できることを現品で確認した。</p> <p>②方法論番号004 空調設備の更新 では</p>

	<p>当該方法論に基づいて排出削減量を計算しており、方法論の全ての適用条件（条件1、2及び3）を満たしていることを確認した。</p> <p>条件1：既存の空調設備よりも高効率の空調設備に更新すること。</p> <p>条件2：空調設備の更新を行わなかった場合、既存の空調設備を継続して利用することができること。</p> <p>条件3：排出削減事業実施前および実施後の空調設備のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量（例：年間稼働時間や床面積、営業時間など）のデータを計測できること。</p> <p>なお、削減事業実施前設備は1998年に設置されたものであり、法定耐用年数である13年を超えておらず、継続的に使用できることを現品で確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認した。</p>
--	---

4. 特記事項

現地有効化審査をした結果、是正の必要な指摘事項があった。それらの是正処置の完了を確認した。

また投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。

以上